

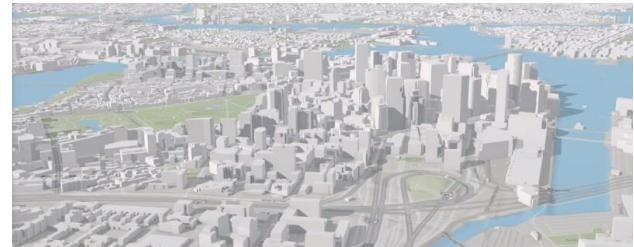
SPARView Vol 22, No.36 September 14, 2024

GEO WEEK NEWS**3D Technology Newsletter****Bentley Systems、3D 地理空間システム Cesium を買収**[Bentley Systems Acquires 3D Geospatial Platform Provider Cesium](#)

Bentley は、Cesium の買収により、デジタルツインと 3D 地理空間技術が統合され、自然環境と建築環境のデジタルツインを構築するための完全なプラットフォームを目指す。Cesium は、強力な 3D 地理空間アプリケーションを作成するための基盤となるオープン SaaS プラットフォームである。

**Esri、Overture Maps とのデータ統合計画**[Esri's Shares Plans for Overture Maps Data Integration](#)

Esri は、Overture Maps データを使用して構築された新しい Open Basemap になる。Overture テーマのレイヤーを含むベクタータイルベースマップとなり、交通機関、建物、場所、および関連管理者に利用される。

**NavVis MLX の発売で、ハンドヘルド・リアリティキャプチャ実用促進**[NavVis redefines handheld reality capture with the launch of NavVis MLX](#)

NavVis MLX は、AEC、測量、リアリティキャプチャなどの主要業界向けのポータブルレーザースキャニングソリューションにおける高品質データの重要なニーズに対応することを目指している。

これまで、ハンドヘルドレーザスキャンツールは、低品質のデータの提供、人間工学に反する取り扱い、信頼性の低さなどにより、その有用性が制限されていた。

さらに、軽量でコンパクトなため、さまざまな場所での持ち運びや迅速なセットアップが容易になり、スキヤンワークフローが大幅にスピードアップする。

**Blickfeld : セキュリティ向けスマートライダー**[Blickfeld Releases Smart Lidar for Security Applications](#)

Blickfeld QbProtect は、回転部品を使用しない初のスマート 3D セキュリティライダーです。正確で詳細な 3D ポイントを生成します。LiDAR センサーは [Qb2 LiDAR](#) に基づいており、デバイス上でのデータ処理を提供するため、外部 PC は必要がない。Web ベースのユーザーインターフェースにより、ユーザーは点群を表示し、ドラッグアンドドロップを使用してセキュリティゾーンを定義、調整、配置できる。

**デジタルツイン、法執行機関、運用**[Around the 3D Technology Industry: Digital Twins, Law Enforcement, Operations](#)

デジタルツインのツールによって提供される真の価値を示す実際のユースケースが今や豊富にある。手頃な価格で使いやすくなるにつれて、ますます多くのセクターがスキャナーから得られる価値を認識し、それらの理論をテストできるようになった。

オレゴン州で、警察署がレーザースキャンを使用して犯罪現場の図を作成する、など。



<3D テクノロジー ニュース>

新しいリアリティキャプチャプラットフォームサービス、Trimble Connect を活用して、何百万人ものユーザーの地理空間データの価値を最大化・

- [New Reality Capture Platform Service Leverages Trimble Connect to Maximize the Value of Geospatial Data for Millions of Users](#)

YellowScan と Nokia が戦略的パートナーシップを発表し、産業ユースケース向けの 5G ベースの LiDAR スキャンを実現・

- [YellowScan and Nokia announce strategic partnership to enable 5G based LiDAR scanning for industrial use cases](#)

ClearEdge3D が AVEVA パートナーエコシステムに参加・

- [ClearEdge3D Joins AVEVA Partner Ecosystem](#)

Cupix、Insta360 X4 カメラとのシームレスな統合を発表し、3D As-Built のキャプチャ品質を向上・

- [Cupix Announces Seamless Integration with Insta360 X4 Camera, Elevating 3D As-Built Capture Quality](#)

Exyn Technologies と Stitch3D が戦略的パートナーシップを発表・

- [Exyn Technologies and Stitch3D Announce Strategic Partnership](#)

Carlson ソフトウェアが PhotoCapture、Photogrammetry、航空画像ソリューションのアップデートをリリース、強力な新機能を追加・

- [Carlson Software Releases PhotoCapture Photogrammetry and Aerial Imagery Solution Updates With Powerful New Features](#)

Geo Week、2025 年のイベントに 160 を超える支援組織とメディアパートナーを発表・

- [Geo Week Announces Over 160 Supporting Organizations and Media Partners for the 2025 Event](#)

SimActive、編集ツールを強化した Correlator3D バージョン 10.2 をリリース

- [SimActive Releases Correlator3D Version 10.2 With Enhanced Editing Tools](#)



Lidar & Geospatial Newsletter

国家地理空間基準点の近代化

How Industry Experts are Preparing Professionals for the Modernization of the National Spatial Reference System

NSRS (National Spatial Reference System : 国家地理空間基準点)

「地理空間コミュニティは、参照フレーム、ジオイドモデル、プロジェクト、座標変換について話し合うフォーラムを持つことで、大きな利益を得ることができる。」



Esri:山火事の新しい認識ツール

GIS is Forming the Base of a New Awareness Tool Around Wildfires

Esri は USFA(United States Fire Administration) および FEMA(Federal Emergency Management Agency) と提携して、荒野と都市部の新しい火災認識ツールを構築している。

従来の山火事地帯にコミュニティが建設されるにつれ、人々の玄関先にさらなる被害がもたらされています。これらの地域の人々は、自分たちのコミュニティ、ひいては自分自身がどのようなリスクにさらされる可能性があるかを認識することが重要である。

Screengrab from the WUI Fire Property Awareness Tool



これらのツールの発表では、データセットが「人間の活動」と荒野の植生が交差する地域の詳細なマッピングを提供し、山火事の可能性を高める」と述べている。

全国の消防署、特に山火事の影響を受けやすい地域の消防署も、このツールについて一般の人々を教育しようとしている。



UAV 専門家：業界の未来を語る

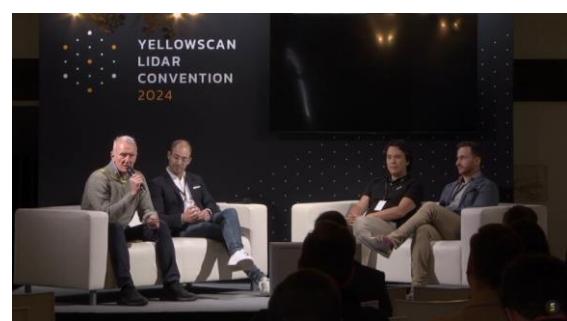
UAV Experts Discuss the Future of the Industry

YellowScan ユーザーミーティングで、3人のドローン専門家が登壇し、業界の未来について議論した。Thomas Eder 氏(Nokia)、Robert Leake 氏(Quantum Systems)、Martin Held 氏(Hero.aero)。パネルはロベルト・カシーニ(YellowScan)が主導した。

BVLOS 規制の変更がドローン業界に与える影響

AI がドローン市場をどのように変えるか

どの市場セグメントが最も牽引力を得るか?



ローマ帝国、ドローン、国境

Around the Lidar and Geospatial Industry: Roman Empire, Drones, Border

LiDAR が古代ローマの未知の巨大な「隠された帝国」を発見するためにどのように利用されたか・・・

スペイン南部、ジブラルタル海峡のすぐ北には、ローマ帝国との関係について考古学者の間で長い間興味をそそっていた地域がある。

ドローンオペレーターと土地測量士の間の今後の衝突の可能性

写真測量技術が普及。しかし従来の測量士のようなレベルの訓練を受けていないことが多い。これらのオペレーターがこの技術で作成した地図が法的文書であるかどうかについては、激しい議論が巻き起こっている。

国境での偵察

アメリカの測量士 C. バートン クラッティが、19世紀後半に測量士によって米国とメキシコの境界線が最初に作成された方法調査

<ライダー・地理空間ニュース>

NavVis、MLX の発売により、ハンドヘルドリアリティキャプチャを再定義

- [NavVis redefines handheld reality capture with the launch of NavVis MLX](#)

ベントレーシステムズが 3D 地理空間企業 Cesium

- [Bentley Systems Acquires 3D Geospatial Company Cesium](#)

WGIC DEI Trailblazers 2024 を買収 –

- [WGIC DEI Trailblazers 2024 –](#)

Albert Momo、DeepSpatial、Women+が Geospatial Bag Awards を受賞

- [Albert Momo, DeepSpatial and Women+ in Geospatial Bag Awards](#)

YellowScan とノキアは、5G ベースの LiDAR スキャンを産業ユースケースで可能にするための戦略的パートナーシップを発表

- [YellowScan and Nokia announce strategic partnership to enable 5G based LiDAR scanning for industrial use cases](#)

Clark Center for Geospatial Analytics は、12月2日から TerrSet/IDRISI ソフトウェアの無料版を提供

- [Clark Center for Geospatial Analytics to offer free version of TerrSet/IDRISI software starting Dec. 2](#)

UP42 と Planet Team Up は、頻繁な再訪、シームレスな統合をもたらす超高解像度衛星データ

- [UP42 and Planet Team Up to Expand the Availability of Frequent-Revisit, Very High Resolution Satellite Data](#)

:

RIEGL LiDAR スキャナーを搭載した IGI CCNS-5

- [Introducing Seamless Integration: IGI CCNS-5 with RIEGL LiDAR Scanners](#)

UDOT は、LiDAR 安全ソフトウェアを国内で初めて実装しました

- [UDOT Among First in Nation to Implement Lidar Safety Software](#)
-

COMMERCIAL UAV NEWS

基調講演：ドローン業界のコラボレーション、規制、ビジネス

[Keynote Explores Drone Industry Collaboration, Regulations, and Commercial Opportunities](#)

Commercial Drone Alliance(CDA)の Lisa Ellman 氏と Gretchen West 氏。FAA 再承認法をドローン業界にとって「昨年の最大の勝利」

企業が荷物の配送に無人航空機の使用を開始するための追加のテストサイトを 2 つ作成し、FAA の執行機関に UAS の不正または危険な使用を禁止する権限を与えるもので、業界を前進させるのに大いに役立つ業界が「幻滅の谷」から抜け出し、成長に向かっている。



米下院、DJI ドローン禁止法案を承認

[US House Approves DJI Drone Ban Bill](#)

米国における中国製ドローンの使用を制限または禁止する取り組みが一歩前進した。超党派の支持を得たこの法案は、DJI を連邦通信委員会(FCC)の対象リストに追加するもので、DJI ドローンの新モデルは、米国内の通信ネットワーク上での運用が事実上禁止されることになる。



立法者の間では超党派の支持を得ているものの、現在のドローンベースの運用に影響を与える可能性があるため、商用ドローン業界の多くの人から反対している。農業、救急サービス、インフラなどの分野で活動する米国の多くの民間企業や公的機関は、DJI 機器に多額の投資を行っており、日常業務ではこれらのシステムに依存しています。DJI の禁止は、商業活動と公共の安全に対して壊滅的な影響を与える可能性があると反対派は考えている。

<関連ニュース>

[ボーイング社、小型無人航空機システム向けのソフトウェア強化を開発する新契約を授与](#)

[Boeing Awards MicroPilot New Contract to Develop Software Enhancements for Small Unmanned Aircraft Systems](#)

[ローター・テクノロジーズ社、世界最大の民間ドローンを発売、](#)

[Rotor Technologies Launches World's Largest Civilian Drone. Targets Construction and Agriculture](#)

[建設・農業を対象とする テレダイン・フリアー社、ファーストレスポンダー向けの SIRAS ドローン・](#)

[Teledyne FLIR Announces SIRAS Drone Promotion for First Responders](#)

[プロモーションを発表 パーセプト社、FAA の型式証明を取得し、安全性と信頼性の承認を正式に取得](#)

[Percepto Secures FAA Type Certificate, Formalizing Safety and Reliability Approval](#)

[コロラド州のドローンチャージャーズが DJI Avata 2 ドローンに対応した新しい充電システムをリリース](#)

[Colorado Drone Chargers release new charging system compatible with DJI Avata 2 drone](#)

AAM: 次世代空モビ改革

[AAM: The Next Transportation Revolution - Inside Unmanned Systems](#)

Advanced Air Mobility (AAM)

CityAirbus NextGen のプロトタイプ。画像:エアバス。アドバンスド・エア・モビリティ(AAM)は、まだ初期段階にあるが、航空に対する私たちの考え方を変えつつある。大型駆動の eVTOL の運用に必要なインフラストラクチャ、国家空域(NAS)に安全に統合できるようにする無人交通管理システム(UTM)、および業界を導く規制も、AAM の重要な側面である。

自律性により AAM が可能になり、航空機は従来の航空機では簡単には到達できない場所に到達し、安全で手頃な価格で持続可能な方法で商品と人の両方を輸送できるようになる。



Great Enabler UTM は、AAM エコシステムの重要な部分であり、データが地上管制ステーションから来ているのか、航空機から直接来ているのか、空域で何が起こっているのかの全体像を提供する。



陸軍：新しい地上兵站ロボット MMET に注目

[Army eyeing new ground logistic robot dubbed MMET](#)

MMET (Medium Multipurpose Equipment Transport) 中型輸送機の開発が進めば、[SMET](#) ロボットミュール、ロボット戦闘車([RCV](#))、[地上遠征自治改造システム](#)(GEARS)など、陸軍内で開発中の他の多くの地上ロボットに加わることになる。



<Streaming Soon: Dawn of Autonomy, Episode 37>

通信、公益事業、エネルギー、壊滅的な対応、および公共インフラセクターのB2B クライアントをつなぐAIベースのドローンオンデマンド、データ分析、自律型プラットフォームである Xeo Air のCEO である Bronwyn Morgan を特集する



<訳者コメント>

- 1) Bentley : Cesium を買収
日本でも、両システムのユーザが多く、利便性が向上するであろう。
- 2) Esri、Overture Mapsとのデータ統合
大手同士のデータ統合、時代の流れ。 独自孤立路線では、生き残れない？
- 3) ハンドヘルド・スキャナー 補助的・補間的利用から ワークフロー変革の主役に、
- 4) 米国：根強い反対があるなかで、中国製 DJI 禁止。残念！
- 5) 次世代空モビ改革 Advanced Air Mobility (AAM)
既存の小型ジェット機含めて、成立可能なビジネスモデルは・・・
当面試行錯誤が続くであろう。

2024-09-14 SPARJ 河村幸二